

情報科学部

【2024年度大学評価総評】

情報科学部では、2022年度より開始された新カリキュラムに従い教育を実施している。新カリキュラムでは基礎科目を充実化し、特にプログラミング入門科目をクォーター化するとともに、オータムセッションで再履修を可能とする独創的な取り組みをしている。2023年度1-2年次のプログラミング教育が完了したのに伴い、教授会で総括資料を共有し、情報交換したことは評価できる。また、2023年度は対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせた教育効果を検討するため、オンデマンド形式によるCF/IS/MS特論を開講したことも特筆に値する。

2024年度入試より公募推薦入試の基準を見直すことで、上位の高校からの応募を増やすことに成功した。高大連携では、付属校からの進学志望者に対する面談を実施するとともに、面談の結果を各付属校へフィードバックする独自の取り組みをしており、高く評価できる。

情報科学部は科学研究費への応募を継続的に積極的に行っており、2023年度は4件の研究が新規採択された。2024年度も9件の申請があり、昨年度に引き続き応募率が法政大学学部の中で最高値となっていることは高く評価される。広報誌に複数特集記事が掲載され、法政ミュージアムで研究展示を行うなど広報活動にも力を入れている。2024年度は入学時の数学・英語プレースメントテストの結果とその後の学習達成度を入学経路やコース別に追跡することを重点目標としており、この分析を通じて各種入学試験の有効性や新カリキュラムの学習効果が適切に評価・検証されることを期待する。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教育目標 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/#a09	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教授会規程 情報科学部人事委員会細則 情報科学部人事選考委員会細則	

情報科学部教授会第 483 回議事録

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/#a09h https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/#a09	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部カリキュラムツリー・マップ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/ https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2023/12/CIS-curriculum-map-2022.pdf 数理・データサイエンス・AI プログラム(MDAP) 履修ガイド p. 65 にリテラシーと応用基礎レベルの履修要件を明記して科目を開講 https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzQ3ODIsImNhIGVnb3J5TnVtIjo2ODEyfQ=&pNo=70	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に	はい

求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	
4.3④ ICTを利用した遠隔授業は「2023 年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部履修ガイド p.18, 37, 38 https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzQ3ODIsImNhdGVnb3J5TnVtIjo2ODEyfQ==&pNo=1 ● 各講義のシラバス 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部各講義シラバス ● 情報科学部 HP(よくあるお問い合わせ) https://cis.hosei.ac.jp/info/students/ ● 情報科学部第416回教授会議事録 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム (Halo) を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
学部全講義の授業改善アンケートの結果を入手し、極端に評価等が低い講義に関して担当教員へのヒアリングを実施	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等	はい

の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部アドミッション・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
毎年、学部事務担当より学務課へ提出している「5月1日現在の学学生在籍者数確認の資料」	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部教員資格審査内規 ● 担当科目数等については、複数年に亘って把握・管理し、教授会で共有 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教授および准教授等資格内規	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
---	----

7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあつては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特にプログラミングの講義は学生による理解度に差が大きいため、理解度に応じて補充の課題等を用意している ● また教員による対応だけでなく、学部が設置する「ガラス箱オフィスセンター(GBC)」では学生有志によるピアサポートも実施 https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/ ● GBCには臨床心理士が常駐しており、障がいのある学生や留学生への対応を臨床心理士と連携して実施 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ガイダンスでの学部生への倫理教育 情報科学部研究倫理委員会要領 倫理委員会委員選出、委嘱(情報科学部教授会第483, 484回議事録)	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
学外機関との共同研究件数(7件)	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

情報科学部では、2022 年度に制定した新カリキュラムに従い教育を実施している。カリキュラムを基盤部分と最先端部分に分けて編成しており、これは急速な進歩を遂げつつある情報科学に適した対応策であるといえる。また、初年次のプログラミング授業においてクォーター制を導入するとともに、オースタムセッションでの再履修制度を導入している点が独創的な取り組みであり、つまづいた学生の早期発見とその後のリカバリーを行える仕組みとして高く評価できる。導入した制度の効果を引き続き検証していただき、今後これらの取り組みに関する情報が全学的に共有・活用されることを期待する。

教員組織に関しては、全ての講義に対して自由に参観できる仕組みを整えており、授業参観の回数も良好である。また、文部科学省の科学研究費への応募を積極的に行っており、応募率が法政大学の学部の中で最高値であったことは高く評価される。学生支援に関しては GBC の運用がユニークな取り組みであり、他学部への参考になることから是非今後も活用と効果の検証を継続していただきたい。

なお、昨年度の大学評価において中期目標に関する指摘が挙げられていたが、今年度は広報誌への記事の掲載や、対面とオンライン・オンデマンド型を組み合わせさせた教育方法の試行、入試経路の再検討などの点において中期目標に修正が加えられており、指摘事項に対して適切に対応されている。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結で指摘されている通り、導入した制度の検証が重要となるため、継続的に検証を行っている

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていま	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

すか。		
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

--

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	
年度目標	2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。	
達成指標	プログラミング関連科目の履修状況（成績等）の学部教授会での共有	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2 年次のプログラミング科目の履修状況について教授会で情報交換を行った。
	改善策	2 年間のプログラミング教育の実施を踏まえ、初年次、2 年次の学修内容の調整を検討し、可能な項目は次年度から対応する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 年次のプログラミング関連科目について教授会で総括資料が共有され、情報交換がされたことは高く評価できる。
改善のための提言	教授会で行われた総括に対して、履修者数の増減の原因分析などの活発な質疑が行われたため、その質疑も参考にした調整が期待される。	
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。	
年度目標	対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせた教育方法について試行する。	
達成指標	オンデマンド形態で実施する CF/IS/MS 特論における受講状況（成績、レポート等）	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オンデマンド形式による CF/IS/MS 特論を開講した。教授会において、当該科目における受講状況の確認、意見交換を行った。
	改善策	オンデマンド形式特有の問題点について議論がなされ、課題の出題方法、動画教材の視聴確認等の改善が考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	CF/IS/MS 特論が実際に、受講者が課題を溜めすぎないように工夫が施された形でオンデマンドで実施され、それでも表面化した、動画視聴が不十分な受講者の問題点や負荷等に関しても教授会で活発な意見交換がなされたことは、高く評価できる。
改善のための提言	動画視聴確認方法の他に、課題の目的に応じ、授業との関連の希薄な回答は評価しないなどの文言を課題に盛り込むと良いのではないかと。	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	
年度目標	昨年度に引き続き、入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行う。	
達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
理由	入試経路別の分析として、入学時の数学プレースメントテストについて分析と、留年生に占める付属校生の割合の高さについて、教授会に報告するとともに、付属校に分析結果を報告した。 また、T 日程と英語外部試験利用入試の関係について分析し、英語外部試験利用入試の英語得点が、T 日程入試より低得点であることを明らかにし、英語外部試験利用入試の学生の留年が多い原因として提示した。	

	改善策	左記の入学経路による入学者の学修状況の分析を行う。また、コース別の学修達成度の分析を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入学時数学プレースメントテストについての分析の他、付属校生の入学後の状況、付属校へのフィードバック、その際の付属校の反応、現付属校生の得意分野について教授会で報告や議論が行われたこと、英語外部試験利用入試利用者の他の経路との比較、入学後について分析が行われたことは、高く評価できる。
	改善のための提言	既に付属校に分析結果をフィードバックしている他、英語外部試験利用の見直しの制度的可能性についての検討も既に行われるなど、既に改善策が講じられているため特段の提言はない。執行部の改善策通り、コース別の学修達成度の分析により更にコースの効果の分析が促進されると考えられる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
	年度目標	2024年度入試から推薦基準を変更する公募推薦入試の実施体制を確立する。 2023年度入試から実施した付属校からの進学志望者に対する面談を実施する。
	達成指標	公募推薦入試の実施結果についての教授会報告 付属校からの進学志望者に対する面談結果の教授会報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新基準による公募推薦入試を開始し、上位の高校からの応募を増やすことができた。実施結果は教授会にて報告した。 2023年度入試から実施した付属校からの進学志望者に対する面談を実施した。面談の結果は、各付属校へフィードバックを行い、高大連携の足掛かりとしている。
	改善策	公募推薦の実施結果の分析、および入学者の成績追跡を行う。 公募推薦の実施結果を受け、指定校推薦の基準の見直しも行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新基準の公募推薦入試の実施状況、特に、上位校からの応募が増えたこと、付属校からの進学希望者全員への面談が達成指標通り行われただけでなく、面談の結果が各付属校へフィードバックされたことは、高く評価できる。
	改善のための提言	執行部による改善策はいずれも効果的であると考えられる。 卒研の現場については執行部だけでは分析がしにくいと思われるため、入試経路ごとの状況について教授会で任意で意見を聴取しても良いのではないかと。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
	年度目標	2024年度からの新任教員の人事を行う。 2023年度の新任教員1名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	適切な新任教員の人事の実施 新任教員への適切な役割の付与
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新任教員の人事を行い、1名を採用した。 2023年度の新任教員（英語教員）に対し、学生委員会委員等の役割を担わせ、FDに努めた。教学面では、SAの担当を始めとして学部英語教育に参画いただいた。
	改善策	2024年度も新任教員を迎えるため、教員組織の中で適切な役割を担っていただくことで、FDに努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員の採用実績と、FDに資する委員等の役割を新任教員に担当頂いたことは、高

		く評価できる。
	改善のための提言	新任教員に付与された役割について、担当後の率直な所感を伺うことで、新たな視点を活かした体制強化に繋がるのではないか。
	評価基準	学生支援
	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標	進学・就職支援に関する学生への働きかけの方法や時期の変更を検討 GBC 相談員・学生相談室・事務・教員間での連携
	達成指標	就職ガイダンス、大学院進学ガイダンス等の適切なタイミングでの実施 GBC 相談員の配置、各スタッフ間での協議の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	就職ガイダンス、大学院進学ガイダンス等を適切な時期に実施した。 GBC 相談員、学生相談室、事務教員間での協議を実施した。相談員の退職に伴う、新規採用者を決定した。
	改善策	社会情勢の変化に伴い、引き続き就職および進学ガイダンスの実施の検討が必要である。新規採用の GBC 相談員への業務引継ぎが課題である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ガイダンスの実施、GBC 相談員の配置、退職に伴う新規採用、各スタッフ間の協議実施の実績は高く評価できる。
	改善のための提言	執行部による改善策はいずれも妥当であると考えられ、組織間連携への取り組みもされていることから、特段の提言はない。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
	年度目標	広報誌への情報科学関連の記事の掲載 公的資金獲得を推進する。
	達成指標	広報誌への記事の掲載数 公的研究資金への新規採用数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	広報誌に 2 件の掲載があった（ゼミ紹介および AI に関わる特集記事）。1 件の企画について、法政ミュージアムにて、研究展示を担当いただいた。科研費では 2023 年度新規で 4 件の研究が採用された。2024 年度の科研費申請は 9 件あり、申請可能な教員数を母数とすると 52.9%の申請率になり、昨年度に引き続き全学でトップである。
	改善策	教員間の連携を行うなど、外部資金への応募が引き続き促進されるよう工夫する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	広報誌への掲載や科研費における全学トップの申請率ならびに 4 件の新規採択は高く評価できる。
	改善のための提言	広報誌掲載記事へは学部トップページからもリンクを張ると良いのではないかと。学部教員が自由に活用できるコミュニケーションツールにより公募情報の共有も随時行われている。引き続きこのような情報交換がされると、応募も促進されるのではないかと。
【重点目標】 2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。		
【目標を達成するための施策等】 2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。		
【年度目標達成状況総括】 本年度は、2022 年度カリキュラムの 2 年目にあたり、2 年次科目についてオンデマンドによる CF/IS/MS 特論を新たに開講した。また、プログラミング科目群については、1 年次のプログラミング教		

育を2022年度から統一したが、新カリキュラムでの2年次のプログラミング関連の授業を開始した。学生受け入れについては、公募推薦の基準変更を行い、上位校からの応募を増やすことができた。今年度、新入生が定員超過となったが、教室、資源の割り当て、TAの増員で対応した。また、GBCでの活発なピアサポート活動も効果的に働いたと考えられる。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標	2022年度カリキュラムにおける、一年次専門科目群の構成(学習内容など)に関わる検証を行う。
達成指標	担当教員へのヒアリング結果や一年次専門科目群の成績等に基づく理解度の情報を教授会で共有
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標	オンデマンド型教材の学習効果の把握方法の改善を行う。特に学生が確実に教材を学習したことを検証可能な方法の検討を行う。
達成指標	オンデマンド形態で実施する講義について、教材の試聴方法などの改善策を教授会で共有
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標	入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA等)を分析し、入学時からの変化を分析する。
達成指標	分析結果を教授会で報告し、必要な学習支援を検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標	公募推薦入学者の入学時の成績追跡を行い、指定校推薦の基準の見直しの検討を行う。付属校との高大連携強化として、付属校からの入学学生の入学後の試験等の情報共有を行う。
達成指標	指定校推薦の推薦基準、付属校との情報共有結果について教授会で報告する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
年度目標	2024年度の新任教員について、学部教員組織の中で適切な委員等を割り当てることにより、FDを推進する。
達成指標	新任教員への適切な役割の付与
評価基準	学生支援
中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標	GBC相談員とともにあるべき合理的配慮について検討 昨年度に引き続き、就職および進学ガイダンスの実施時期を検討
達成指標	合理的配慮のあるべき姿について教授会で共有 就職・大学院進学ガイダンスの適切な時期の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標	ホームページを刷新し、学部の研究・教育活動を社会に向けてアピールする。

	引き続き公的資金獲得を推進する。
達成指標	学部のホームページのコンテンツ更新 公的研究資金への応募数
<p>【重点目標】 多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA等)を分析し、入学時からの変化を分析する。</p>	